

# 2008年 3月期 決算短信〔米国会計基準〕

2008年 4月30日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証

コード番号 8053

URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代 表 者 取締役社長 加 藤 進  
 問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089  
 主計部長 川 口 喜 八 郎 TEL 03-5166-3279

定時株主総会開催予定日 2008年 6月 20日

配当支払開始予定日 2008年 6月 23日

有価証券報告書提出予定日 2008年 6月 20日

(表示金額は百万円未満四捨五入)

## 1. 2008年 3月期の連結業績 (2007年 4月 1日 ~ 2008年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年 3月期	11,484,585	9.1	254,101	6.0	367,593	10.7	238,928	13.2
2007年 3月期	10,528,277	1.9	239,748	36.1	331,929	33.9	211,004	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 産 税 引 前 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年 3月期	192.51	192.47	16.1	4.6	2.2
2007年 3月期	169.93	169.90	15.2	4.4	2.3

(参考) 持分法損益 2008年 3月期 56,942百万円 2007年 3月期 70,307百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年 3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20
2007年 3月期	8,430,477	1,473,128	17.5	1,192.35

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年 3月期	320,651	△ 299,843	12,679	456,809
2007年 3月期	191,235	△ 453,120	176,106	436,814

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年 3月期	15.00	18.00	33.00	41,240	19.4	2.9
2008年 3月期	18.00	20.00	38.00	47,499	19.7	3.2
2009年 3月期 (予想)	19.00	19.00	38.00		19.5	

(参考) 当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2009年3月期の連結純利益が予想どおり2,430億円となった場合、この方針に基づき、1株当たり年間配当金は38円(中間19円・期末19円)となる予定です。

## 3. 2009年 3月期の連結業績予想 (2008年 4月 1日 ~ 2009年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000,000	4.5	243,000	1.7	194.40

(参考) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成していません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年 3月期 1,250,602,867株 2007年 3月期 1,250,602,867株  
 ② 期末自己株式数 2008年 3月期 607,954株 2007年 3月期 15,118,112株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり当期純利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2008年 3月期の個別業績（2007年 4月 1日 ～ 2008年 3月 31日）

(表示金額は百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年 3月期	6,388,976	11.5	24,043	△ 2.2	61,682	2.6	79,220	12.7
2007年 3月期	5,732,575	△ 10.8	24,582	101.8	60,134	42.2	70,274	66.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年 3月期	63.71	63.69
2007年 3月期	56.23	56.22

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年 3月期	4,337,940	858,500	19.8	686.42
2007年 3月期	4,464,814	954,259	21.4	763.40

(参考) 自己資本 2008年 3月期 858,024百万円 2007年 3月期 954,039百万円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績

当期の売上高は、前期を9.1%上回る11兆4,846億円となりました。売上総利益は、前期に比べ769億円増加し9,345億円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社での事業基盤の拡大などにより増加しましたが、営業利益は前期に比べ144億円増加し2,541億円となりました。持分法損益は、ヌサ・テンガラ・マイニングや米州銅事業などが貢献した一方で、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損221億円の計上（\*）により、前期に比べ134億円減少し569億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期に比べ279億円、率にして13.2%増益の2,389億円となりました。

（\*）このヘッジ取引は、プロジェクトファイナンス組成の条件として、生産開始時から7年間の予定生産量の一部について販売価格を固定化しているものです。当社が本プロジェクトに参画して以降、市況価格が高騰しているため、この取引は、当期において当社持分で221億円（税効果考慮後131億円）の評価損となっております。会計上は、ヘッジ会計が適用されないため、今後の生産物の販売時点とは切り離され、この評価損のみが先行計上されているものです。従って、本プロジェクトの経済価値に影響はありません。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、スチールサービスセンター事業や厚板取引が堅調であったことなどにより、前期に比べ29億円増益の292億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、欧州を中心とする自動車・建機事業及び船舶事業が好調であったことやオートリース事業再編に伴うみなし売却益などがあったことから、前期に比べ149億円増益の416億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が好調に推移したことなどにより、前期に比べ24億円増益の189億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネル（SCメディアコム）の子会社化、ジュピターTVの事業再編に伴う株式交換益などにより、前期に比べ13億円増益の138億円となりました。
- ・ 化学品・エレクトロニクス事業部門では、市況低迷の影響を受けた米国における塩ビパイプ事業会社 Cantex が減益となったことなどにより、前期に比べ31億円減益の47億円となりました。
- ・ 資源・エネルギー事業部門では、ヌサ・テンガラ・マイニングや米州銅事業などが好調に推移しました。また、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損や、株式売却益などを計上したことにより、前期に比べ11億円減益の320億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調であったことなどにより、前期に比べ23億円増益の195億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、コモディティビジネスが減益となったことなどにより、前期に比べ8億円減益の51億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連取引が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ20億円増益の90億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、欧州・アジア地域の現地法人が好調であったことなどにより、前期に比べ24億円増益の456億円となりました。

2. 2009年3月期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	12兆円
当期純利益	2,430億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

#### 資産、負債及び株主資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ8,591億円減少し、7兆5,714億円となりました。これは、住友三井オートサービスの合併や新規に子会社を連結したことにより資産が増加した一方で、リース事業再編の過程で前期末に一時的に子会社となっていた住商リースが10月より関連会社の三井住友ファイナンス&リースになったことや、上場有価証券の含み益が減少したことなどによるものです。

有利子負債は、前期末より3,542億円増加し、3兆7,097億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より3,343億円増加の3兆2,476億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積み上げにより、前期末に比べ196億円増加し、1兆4,927億円となりました。この結果、株主資本比率は19.7%となり、前期末に比べ2.2ポイント改善しました。

#### キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期のキャッシュ・フローは、営業活動では、3,207億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、2,998億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、リース事業の拡大に伴う資産の取得など、コア・ビジネスの強化・拡充を行ってきたことによるものです。その結果、フリーキャッシュ・フローは208億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、127億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ200億円増加し、4,568億円となりました。

#### 4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向 20%を目処として、配当額を決定することとしております。

これにより、当期の期末配当金は 20 円となり、中間配当金 18 円と合わせた年間配当金は 38 円となります（前期年間配当金実績 33 円）。

また、2009 年 3 月期の連結純利益が予想どおり 2,430 億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は 38 円（中間 19 円・期末 19 円）となる予定です。

#### 5. 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日（2008 年 3 月 31 日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

##### (1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

##### (2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2 年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

### (3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性があります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

### (5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

#### (6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合があります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門の見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

#### (8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

## (10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

## (12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。



## (15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

## (16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理能力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しています。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタルックス(子) Eryngium(子)	住商鉄鋼販売(子) Asian Steel(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住友三井オートサービス(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
インフラ	電力・上下水道・港湾等の社会インフラビジネス、通信、環境・省エネ関連事業、工業設備等の産業インフラビジネスを推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
メディア・ライフスタイル	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業を推進。	住商情報システム(子)◎ サミット(子)	SCメディアコム(子) ジュピターテレコム○
化学品・エレクトロニクス	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、無機化学品、アルカリ、産業機能材、エレクトロニクス部品・材料、実装基板、新素材、電子機能材、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農薬関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	スミトロニクス(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング(子) SC Minerals America(子)	Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジージャパン(関)
生活産業・建設不動産	食糧・食品、肥料等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	新光製糖(子)○ セブン工業(子)◎	住商フルーツ(子) TBC(子)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等を推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商モンブラン(子) 日本カタン(子)	住友商事マシネックス関西(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) アジア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人9社(子)
全社		三井住友ファイナンス&リース(関)	

- 2008年3月末現在の連結子会社数は601社(国内177社、海外424社)、持分法適用関連会社数は232社(国内60社、海外172社)であります。
- 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
- (子)は連結子会社、(関)は持分法適用関連会社であります。
- なお、ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの連結子会社であります。
- 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 住商オートリースは、2007年10月1日に三井住友銀オートリースと合併し、住友三井オートサービスに社名を変更しております。
- 当社は、ジュピターTV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジュピターTVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。なお、同日に、JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はJTVを完全子会社化しました。
- JTV1は、2007年9月1日にジュピターテレコムと合併しました。
- 当社は、2008年4月1日にシンガポール住友商事を母体に、地域統括会社としてアジア住友商事を設立致しました。
- 住商リースは、2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
- なお、同日に、同社は三井住友ファイナンス&リースに社名を変更しております。

# 経営方針

## 1. 中期経営計画と当期における事業活動等

### ● 中期経営計画「GG Plan」の概要と進捗状況

当社は、当期より新たな2年間の中期経営計画「GG Plan」<sup>(注1)</sup>への取り組みを開始しました。「GG Plan」では、「新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求」することを基本方針とし、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」の2つの定性目標を掲げています。また、定量目標として、2年平均の連結リスク・リターン<sup>(注2)</sup>を15%以上とすること及び2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円の連結純利益の達成を掲げています。初年度にあたる当期は、順調に目標を達成し、連結純利益2,389億円となりました。また、2008年度については、連結純利益2,430億円と見通しています。

### ● 「GG Plan」の実現に向けて

当期には、「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」及び「人材及び働き方」の4つの質の向上にグローバル連結ベースで取り組みました。将来の収益の柱となる事業の創出・育成、地域発信型ビジネスの拡大に向けた取り組みの強化及びコア事業の全社的な成長支援などの諸施策を実施しました。また、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に再編するとともに、個々の事業の価値向上を推進するため一貫したモニタリング・プロセスを整備し、投資基準を強化するなど、選択と集中の更なる徹底を図っています。さらに、グローバル連結ベースでの資産効率の改善や内部統制の強化に加え、ワーク・ライフ・バランスの推進などにより、経営の更なる質の向上に努めています。

これらのほか、幅広い分野で戦略的な事業の再編を実施しました。具体的には、三井住友フィナンシャルグループとのリース・オートリース事業の共同事業化を推進し、昨年10月1日には、三井住友銀リースと住商リース及び住商オートリースと三井住友銀オートリースがそれぞれ合併し、三井住友ファイナンス&リース及び住友三井オートサービスとなりました。競争が激化するリース・オートリース事業において、両社グループのノウハウを結集・融合し、顧客ニーズに的確に応え、多様なサービスを提供できる体制を構築します。

また、各事業部門では次のような積極的な事業活動を行いました。

#### ① 金属事業部門

鋼管の分野では、世界的に旺盛なエネルギー需要を背景に拡大する石油・ガス開発関連製品の市場への対応に注力しました。ブラジルでは、フランス大手鉄鋼メーカーのVallourec Groupと住友金属工業が設立した、高炉からシームレスパイプ（継ぎ目無し鋼管）製造までを一貫して行う会社に出資参画するとともに、同製品の販売体制を整備・強化しています。これに加え、油田やガス田で使用する油井機器用の金属部品の製造・販売を行う業界最大手のHOWCO Group（スコットランド）を連結子会社化し、油井管の周辺部品やサービスをも提供できる体制を構築しました。自動車関連分野では、急速に成長す

<sup>(注1)</sup> 「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を込め、Great & Growing Companyの頭文字をとったものです。

<sup>(注2)</sup> 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

るインドの自動車市場に対応し、現地大手自動車部品メーカーの JBM Group 及び日新製鋼と共同で自動車用鋼管の製造・販売会社を設立しました。鋼材の分野では、中国において、富士重工業及び現地最大のコンテナ・特殊車両メーカーである中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司と共同で塵芥収集車の製造・販売会社を設立しました。北京オリンピックや上海万博を控え、環境保全対策の強化による需要拡大が見込まれていることから、同社を通じ密閉性に優れた高品質車両を提供します。

## ②輸送機・建機事業部門

航空機リース事業では、より収益性の高い案件への資産の入れ替えとリスクの分散を推進し、Virgin America Inc. 向けに旅客機 2 機のオペレーティング・リース契約を締結しました。また、収益基盤の強化のためリース斡旋事業にも注力し、米国 ABX Air, Inc. と共同で全日本空輸向けに貨物航空機 2 機のウェット・リース<sup>(注 1)</sup> 契約を斡旋しました。このリース取引は、規制緩和により国際貨物便に限り海外事業者から日本の航空会社向けに認められて実現した本邦初となる新規ビジネスです。海外の鉄道事業では、韓国大手車両メーカーの Hyundai Rotem Company と共同でチュニジア国有鉄道から新型通勤電車 76 両を受注しました。同国を含めた北アフリカ地域では、交通渋滞緩和や環境への負荷軽減のために鉄道網整備計画を推進していることから、この地域での更なる受注を目指します。自動車事業では、個人リースに強みのあるエース・オートリースを子会社化しました。これにより、事業基盤を拡大するとともに、昨年 10 月 1 日に合併により誕生した住友三井オートサービスとの補完関係を強化し、戦略分野であるオートリース事業の更なる質の向上を図ります。建設機械事業では、資源・エネルギー開発関連の需要が旺盛なカナダにおいて積極的な設備投資を行い、販売事業に付随する点検・保守・修理サービス関連の収益基盤が拡大しました。

## ③インフラ事業部門

電力分野では、経済成長に伴う旺盛な電力需要を背景に、インドネシア、ベトナム、フィリピンでの発電事業の業績が好調でした。また、2003 年に受注した東南アジア最大級の発電所建設プロジェクトである、マレーシアの Tanjung Bin 石炭火力発電所が完工しました。同規模の発電所建設においては世界でも最短の工事期間で完成させたことにより、当社のプロジェクト管理のノウハウが高く評価されています。環境・省エネルギー分野では、アラブ首長国連邦において、現地の大手地域冷房事業者である The National Central Cooling Co. と日本の電源開発と共同で地域冷房事業に参画しました。人口の急増に伴い地域冷房の需要が拡大し、その効率性・経済性が注目される中東で更なる事業展開が期待されます。また、環境配慮型の発電事業を引き続き推進し、ウクライナで高炉ガス焼き GTCC<sup>(注 2)</sup> 発電設備を受注したほか、インドネシア及びニュージーランドで地熱発電所の建設工事を進めています。戦略分野である海外の通信関連事業では、ウズベキスタンにおいて、韓国の最大手総合通信事業者の KT Corporation と共同で、通信バックボーン回線事業者 (JV East Telecom LLC)<sup>(注 3)</sup> 及び無線ブロードバンド事業者 (Super iMAX LLC) に資本参加しました。成長市場である同国の通信分野で、当社が他国での事業展開

(注 1) 「ウェット・リース」とは、航空機に加え、その運航に必要となる乗員、整備、保険を併せたリース形態をいいます。

(注 2) 「GTCC」とは、ガスタービン・コンバインドサイクルをいいます。ガスタービンにより発電を行い、その廃熱を利用して蒸気タービンでも発電する方式で、エネルギーを有効利用できることから二酸化炭素の排出抑制が可能で、省エネルギー及び環境保全に貢献します。

(注 3) 通信バックボーン回線事業者は、ウズベキスタンの主要都市を結ぶ光ファイバーケーブルの基幹通信回線（バックボーン）を保有し、携帯電話事業者やプロバイダに回線をリースするとともに、主に企業に対して一般電話・データ通信サービスを提供しています。

で培った通信ビジネスのノウハウを活用しています。

#### ④メディア・ライフスタイル事業部門

メディア事業では、戦略的事業再編の一環として、ジュピターTVを番組供給事業とテレビ通販事業に分割しました。ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコムが分割後の番組供給事業会社を統合し、コンテンツ制作・調達から配信までを行う総合ケーブル放送事業者となりました。これにより、魅力的かつ高品質のコンテンツを提供する体制を構築し、収益基盤を拡大しました。また、テレビ通販事業については、株式交換により、業界最大手のジュピターショップチャンネルを当社の間接子会社としました。従来の店舗やウェブなどにテレビを加えたマルチチャンネルを活用してリテイル事業を推進します。ライフスタイル・リテイル事業では、イタリアの高級婦人服ブランドの輸入・販売会社であるナラカミーチェを買収するなど、ブランド事業のポートフォリオを拡充しました。ネットワーク事業では、住商情報システムが、総合ITソリューションを提供する体制を強化するとともに、各種経営改革を推進した結果、収益力が高まり堅調な業績を示しました。

#### ⑤化学品・エレクトロニクス事業部門

地球温暖化防止に貢献する排出権関連事業では、インドネシアのタピオカ澱粉メーカーであるPT Budi Acid Jaya Tbkの工場の排水から発生する温室効果ガス（メタン）を回収するプロジェクトを推進し、CDM<sup>(注1)</sup>案件として国連登録を取得しました。このプロジェクトでは、回収したメタンを利用して発電も行うことで化石燃料の消費も削減でき、環境に大きく寄与します。エレクトロニクスの分野では、電子機器の受託製造サービス（EMS）事業において、従来のアジア地域に加え、新たに北米でも、薄型テレビの基板実装事業を立ち上げました。ライフサイエンスの分野では、コア・ビジネスである農薬事業の基盤拡大を推進し、末端販売網の強化に注力しました。ロシアでは、農薬販売会社を設立し、経済成長に伴い伸長著しい同国の農薬市場に本格参入しました。また、豪州では、イタリア大手農薬製造会社であるSipcam S.p.A.の農薬販売子会社に資本参加し、当社が供給する製品の販売網を拡充しました。

#### ⑥資源・エネルギー事業部門

重点分野である資源の上流権益への投資などに積極的に取り組みました。非鉄金属鉱山開発では、カナダのSherritt International Corporation及び韓国のKorea Resources Corporationなどと共同で、マダガスカルでニッケルの鉱山開発から地金精錬までを一貫して行う大型プロジェクトにおいて、政府系及び民間国際金融機関のシンジケートと事業資金の融資契約を締結し、開発工事に着手しました。ボリビアでは、米国Apex Silver Mines Limitedと共同で展開する世界最大級の銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトにおいて、生産を開始しました。また、地球温暖化や原油価格の高騰などにより、今後原子力発電の重要性が増すと予想されることから、カナダのStrathmore Minerals Corporationとともに、米国ニューメキシコ州で新規ウラン鉱床開発プロジェクトの事業化調査に参画しました。カザフスタンでも、同国の国有原子力会社及び関西電力とともに進めるウラン鉱山開発事業で、試験生産に着手しました。さらに、良質の鉄鉱石・マンガン鉱石・クロム鉱石の鉱山を保有する南アフリカ共和国の資源鉱山会社であるAssmang Limitedの権益保有持株会社に追加出資しました。クリーンエネルギーの分野では、太

<sup>(注1)</sup> 「CDM」とは、Clean Development Mechanismの略で、先進国が途上国で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を自国の温室効果ガス排出量削減目標達成に利用できる制度をいいます。

陽電池用のシリコン原材料について、欧亜向け長期大型契約を締結したほか、大手生産者の中国 Solargiga Energy Holdings Limited に出資し、戦略的パートナーシップを結びました。石油事業では、当社が出資参画している石油精製会社である沖縄の南西石油を、ブラジル国営石油会社の Petróleo Brasileiro S.A. と共同経営することに合意しました。将来、処理設備の高度化により、競争力のあるブラジル産の重質原油の受け入れを可能にするるとともに、稼働率の改善を図り、県内の供給に加え需要の旺盛なアジア向けの輸出を目指します。

#### ⑦生活産業・建設不動産事業部門

食料事業分野では、肥料の製造・販売会社の日東バイオン及び住商農産を住商アグリビジネスとして統合し、昨年4月より営業を開始しました。2社の品揃えと販売網を組み合わせ、多様な顧客ニーズに対応できる体制を整備するとともに、製造・物流を効率化し、競争力を高めました。生活資材分野では、ロシア最大の総合林産企業である OAO Terneyles に追加出資しました。ロシア政府の輸出関税引き上げにより、2009年以降、原木の輸出が実質的に禁止されるため、同社では木材加工事業を拡大することとし、生産設備の整備に着手しました。建設不動産分野では、シンガポール政府不動産投資公社である GIC Real Estate Pte Ltd と包括的な提携契約を締結し、日本国内の商業施設に共同で2年間に1,500億円程度の大規模投資を行うこととしました。当社が培ったノウハウ・ネットワークを生かし、投資案件を発掘し、その開発、運営及び管理などを実施して価値を高めることで、長期の運用による収益の確保を目指します。具体的には、本年3月に阪神御影駅前に阪神百貨店を核に多様な専門店を集結した、地域密着型の開発案件である大型商業施設「御影クラッセ」がオープンしました。なお、隣接地に建設中の高層マンション「御影タワーレジデンス」も来年度に販売開始予定です。また、東京の中央区勝どきで、オリックス不動産及び東急不動産と共同で開発した高層マンション「THE TOKYO TOWERS」が本年1月に竣工し、立地や敷地内に併設された食品スーパーやクリニックなどの利便性が特に高く評価されています。

#### ⑧金融・物流事業部門

金融事業では、市場の信用収縮による中小企業向け融資の分野での資金需要の高まりに対応し、売掛金債権を担保とする金融サービスを提供するガリアプラスを買収しました。ビジネスモデル特許も取得した同社独自のサービスに、当社が培った与信審査のノウハウなどを付加し、着実に業容を拡大しています。また、金融商品取引法に対応し、各種金融商品の販売・勧誘・運用に必要な証券業登録を有する SCM 証券を設立しました。同社を通じて、投資家のニーズに合った金融商品の企画力・販売力を一層強化します。物流事業では、中国において、自動車用部材から完成車まで、組立工場の構内物流も含め一手に扱う総合自動車物流会社を設立しました。既に現地で展開する、物流事業会社で得られたノウハウを生かし、急成長する中国の自動車市場で質の高いサービスを提供しています。ベトナムでは、同国と中国華南地区を結ぶ陸路輸送サービスを定期便化しました。海上輸送に比べ所要日数を大幅に短縮した定時の輸送を実現し、生産拠点を両国に分散する日系企業向けに需要を開拓しています。また、タンロン工業団地の第3期開発区画の販売が好調で、ベトナム向け投資がさらに拡大すると見込まれることから、第二タンロン工業団地の開発を進めています。

### ●環境保全への取り組み

事業活動を通じて環境保全に貢献するため、様々な環境ビジネスにも積極的に取り組んでいます。前述の環境関連事業のほか、米国の風力発電タワー製造事業や中国の風力発電プロジェクトを推進しました。また、社内に「温室効果ガス削減プロジェクト・タスクフォース」を新設し、この分野の事業を戦略的かつ効率的に展開する体制を整備しました。当期には、前述のインドネシアのメタン回収プロジェクト及び中国における水力発電事業がCDM案件として国連に登録されました。また、インドにおける代替フロン破壊による温室効果ガス削減事業など、新規に7件の日本政府承認を取得しました。

### ●社会貢献活動

健全な事業活動を通じて社会に貢献することを基本としつつ、さらに、アジア各国の学生への支援をはじめとする海外での奨学金制度や、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援などを、引き続き実施しました。また、当社が出資する映画「母べえ」や「明日への遺言」に、日本語字幕を付けるほか、フィルムそのものに音声ガイドを焼き付ける手法<sup>(注1)</sup>を用いたバリアフリー上映を行いました。さらに、清華大学（中国北京市）において「国際経済協力実務および政策研究」を主題とする冠講座を開講するとともに、ベトナムの学生を対象にグローバル企業経営に関する講座を開設することに同国教育訓練省と合意し、両国の人材育成に貢献しています。

## 2. 今後の対処すべき課題

当社は、「GG Plan」を、これまでの改革の成果を更に強固なものとしつつ、新たな発展に向けて踏み出すステージと位置付けています。コア・ビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立するとともに、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を向上させ、しっかりと足元固めを行います。引き続き、当社グループの総合力を発揮し、「GG Plan」で掲げた目標の着実な達成に向け邁進します。

当社を取り巻く社会・経済環境は、今後も急速に変化するものと考えられます。当社は、この変化に敏感かつ的確に対応し、変化をチャンスと捉え、総合力を最大限に発揮することで持続的成長・発展につなげ、広く社会に貢献することを目指します。そして、全てのステークホルダーとの信頼関係を確かなものとする中で、企業価値を更に高めて参ります。

<sup>(注1)</sup> フィルムに音声ガイド（映画本編のセリフや音の合間に加えられた、視覚情報を「言葉」に置き換えたナレーション解説をいいます。）を焼き付けることで、ナレーターや特殊設備を必要とせず、どこの劇場でも簡単に音声ガイド付きの上映が可能となります。

## 連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2007年度)	(2006年度)		科 目	(2007年度)	(2006年度)	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	456,809	436,814	19,995	短期借入金	625,106	461,931	163,175
定期預金	5,369	5,514	△ 145	一年以内に期限の 到来する長期債務	428,869	416,491	12,378
有価証券	19,856	17,304	2,552	営業債務			
営業債権				支払手形	84,610	107,865	△ 23,255
受取手形及び 短期貸付金	242,312	292,630	△ 50,318	買掛金	1,159,158	1,103,839	55,319
売掛金	1,782,114	1,722,118	59,996	関連会社に対する債務	26,716	38,654	△ 11,938
関連会社に対する債権	109,354	100,014	9,340	未払法人税等	37,419	54,919	△ 17,500
貸倒引当金	△ 14,789	△ 13,594	△ 1,195	未払費用	101,557	103,755	△ 2,198
棚卸資産	756,190	757,473	△ 1,283	前受金	107,269	79,152	28,117
短期繰延税金資産	39,300	39,314	△ 14	売却予定資産に関わる負債	-	1,329,288	△ 1,329,288
前渡金	73,881	55,617	18,264	その他の流動負債	162,667	151,509	11,158
売却予定資産	-	1,516,385	△ 1,516,385	<b>流動負債合計</b>	<b>2,733,371</b>	<b>3,847,403</b>	<b>△ 1,114,032</b>
その他の流動資産	253,354	228,161	25,193	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>3,723,750</b>	<b>5,157,750</b>	<b>△ 1,434,000</b>	(一年以内期限到来分を除く)	3,011,992	2,764,352	247,640
<b>投資及び長期債権</b>				<b>年金及び退職給付債務</b>	14,074	9,835	4,239
関連会社に対する 投資及び長期債権	883,635	559,537	324,098	<b>長期繰延税金負債</b>	189,273	239,507	△ 50,234
その他の投資	655,190	833,825	△ 178,635	<b>少数株主持分</b>	129,947	96,252	33,695
長期貸付金及び 長期営業債権	832,761	706,107	126,654	<b>資本</b>			
貸倒引当金	△ 22,099	△ 28,454	6,355	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,349,487</b>	<b>2,071,015</b>	<b>278,472</b>	資本剰余金	291,032	279,711	11,321
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	997,128	864,691	132,437	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	379,405	255,526	123,879	その他の利益剰余金	943,114	755,159	187,955
<b>長期前払費用</b>	47,836	47,428	408	累積その他の包括損益			
<b>長期繰延税金資産</b>	14,228	11,632	2,596	未実現有価証券評価損益	127,630	262,292	△ 134,662
<b>その他の資産</b>	59,565	22,435	37,130	外貨換算調整勘定	△ 60,638	△ 4,197	△ 56,441
				未実現デリバティブ評価損益	△ 2,672	△ 5,369	2,697
				年金債務調整勘定	△ 41,475	△ 30,436	△ 11,039
				自己株式	△ 1,224	△ 21,007	19,783
				<b>資本合計</b>	<b>1,492,742</b>	<b>1,473,128</b>	<b>19,614</b>
<b>合 計</b>	<b>7,571,399</b>	<b>8,430,477</b>	<b>△ 859,078</b>	<b>合 計</b>	<b>7,571,399</b>	<b>8,430,477</b>	<b>△ 859,078</b>



## 連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2007年度)	前 期 (2006年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
<b>収益：</b>				
商品販売に係る収益	3,040,712	2,495,030	545,682	21.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	630,184	582,180	48,004	8.2%
<b>収 益 合 計</b>	<b>3,670,896</b>	<b>3,077,210</b>	<b>593,686</b>	<b>19.3%</b>
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△ 2,551,640	△ 2,076,591	△ 475,049	△22.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 184,714	△ 142,930	△ 41,784	△29.2%
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 2,736,354</b>	<b>△ 2,219,521</b>	<b>△ 516,833</b>	<b>△23.3%</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>934,542</b>	<b>857,689</b>	<b>76,853</b>	<b>9.0%</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△ 669,364	△ 609,900	△ 59,464	△9.7%
銅地金取引和解金等	-	9,584	△ 9,584	-
貸倒引当金繰入額	△ 11,077	△ 8,041	△ 3,036	△37.8%
固定資産評価損	△ 13,545	△ 9,822	△ 3,723	△37.9%
固定資産売却損益	3,471	2,355	1,116	47.4%
受取利息	28,273	32,936	△ 4,663	△14.2%
支払利息	△ 71,111	△ 70,022	△ 1,089	△1.6%
受取配当金	15,260	14,095	1,165	8.3%
有価証券評価損	△ 15,996	△ 2,850	△ 13,146	△461.3%
有価証券売却損益	110,940	47,330	63,610	134.4%
持分法損益	56,942	70,307	△ 13,365	△19.0%
その他の損益	△ 742	△ 1,732	990	57.2%
その他の収益・費用合計	△ 566,949	△ 525,760	△ 41,189	△7.8%
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>367,593</b>	<b>331,929</b>	<b>35,664</b>	<b>10.7%</b>
<b>法 人 税 等</b>	<b>△ 119,772</b>	<b>△ 114,843</b>	<b>△ 4,929</b>	<b>△4.3%</b>
<b>税 引 後 利 益</b>	<b>247,821</b>	<b>217,086</b>	<b>30,735</b>	<b>14.2%</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>△ 8,893</b>	<b>△ 6,082</b>	<b>△ 2,811</b>	<b>△46.2%</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>238,928</b>	<b>211,004</b>	<b>27,924</b>	<b>13.2%</b>
<b>売 上 高</b> (日本の会計慣行に基づく)	<b>11,484,585</b>	<b>10,528,277</b>	<b>956,308</b>	<b>9.1%</b>
<b>営 業 利 益</b> (日本の会計慣行に基づく)	<b>254,101</b>	<b>239,748</b>	<b>14,353</b>	<b>6.0%</b>

## 連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2007年度)	前 期 (2006年度)
<b>資本金 ー 普通株式</b>		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
<b>資本剰余金</b>		
期首残高	279,711	279,470
株式交換による増加額	11,190	-
その他	131	241
期末残高	291,032	279,711
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,696
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	755,159	579,217
新会計基準適用による累積的影響額	△ 6,099	-
当期純利益	238,928	211,004
現金配当支払額	△ 44,874	△ 36,188
前 期 ー 1株当たり 29円		
当 期 ー 1株当たり 36円		
関係会社の連結会計期間変更等に伴う影響額	-	1,126
期末残高	943,114	755,159
<b>累積その他の包括損益 ー 税効果後</b>		
期首残高	222,290	213,767
その他の包括損益 ー 税効果後	△ 199,445	42,329
基準書第158号の適用による影響額	-	△ 30,436
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	-	△ 3,370
期末残高	22,845	222,290
<b>自己株式 ー 普通株式</b>		
期首残高	△ 21,007	△ 5,454
住商リース子会社化に伴う増加額	-	△ 15,468
株式交換のための増加額	△ 72,245	-
株式交換による減少額	91,680	-
その他	348	△ 85
期末残高	△ 1,224	△ 21,007
<b>包括損益</b>		
当期純利益	238,928	211,004
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△ 134,662	11,925
外貨換算調整勘定増減額	△ 56,441	25,688
未実現デリバティブ評価損益増減額	2,697	4,716
年金債務調整勘定増減額	△ 11,039	-
包括損益合計	39,483	253,333

(注) 当期より、財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理ー財務会計基準書第109号の解釈」及び発生問題専門委員会報告第06-2号「財務会計基準書第43号に準拠した長期有給休暇及びその他の類いの給付に関する会計処理」を適用し、その影響額を「新会計基準適用による累積的影響額」に表示しております。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2007年度)	前 期 (2006年度)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	238,928	211,004
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	146,624	113,278
貸倒引当金繰入額	11,077	8,041
固定資産評価損	13,545	9,822
固定資産売却損益	△ 3,471	△ 2,355
有価証券評価損	15,996	2,850
有価証券売却損益	△ 110,940	△ 47,330
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 17,041	△ 44,412
営業債権の増減額	△ 3,611	△ 92,375
棚卸資産の増減額	△ 41,415	△ 87,503
営業債務の増減額	69,990	106,887
その他	969	13,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,651	191,235
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 432,992	△ 273,860
投資・有価証券等の収支	△ 28,569	△ 250,157
貸付金等の収支	162,374	63,515
定期預金の収支	△ 656	7,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,843	△ 453,120
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>20,808</b>	<b>△ 261,885</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	38,162	△ 28,140
長期借入債務の収支	88,894	239,974
配当金の支払額	△ 44,874	△ 36,188
自己株式の取得及び売却による収支	△ 70,789	△ 105
その他	1,286	565
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,679	176,106
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 15,823</b>	<b>4,414</b>
<b>V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額</b>	<b>-</b>	<b>3,815</b>
<b>VI 売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,331</b>	<b>△ 7,636</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>19,995</b>	<b>△ 85,186</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>436,814</b>	<b>522,000</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>456,809</b>	<b>436,814</b>

## オペレーティング・セグメント情報 (要約)

[米国会計基準]

当期 (2007年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ <sup>テ</sup> イ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ <sup>ル</sup> ギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	80,259	157,670	40,960	168,675	46,019	47,985	121,964
当 期 純 利 益	29,237	41,567	18,916	13,791	4,670	31,980	19,541
資 産	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	1,885,768	1,815,107	351,347	589,091	1,099,882	2,707,705	876,070

	金融・物流	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	31,838	43,725	200,753	939,848	△ 5,306	934,542
当 期 純 利 益	5,093	8,953	45,646	219,394	19,534	238,928
資 産	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	90,534	1,138,282	2,159,170	12,712,956	△ 1,228,371	11,484,585

前期 (2006年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ <sup>テ</sup> イ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ <sup>ル</sup> ギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	77,624	134,573	38,259	126,097	47,925	48,069	118,105
当 期 純 利 益	26,331	26,717	16,503	12,522	7,789	33,126	17,194
資 産	799,211	1,140,692	472,603	513,927	390,521	726,421	741,721
売 上 高	1,756,350	1,751,363	326,320	465,594	1,050,879	2,007,528	868,599

	金融・物流	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	29,154	41,711	226,436	887,953	△ 30,264	857,689
当 期 純 利 益	5,864	6,989	43,208	196,243	14,761	211,004
資 産	430,059	508,777	1,035,653	6,759,585	1,670,892	8,430,477
売 上 高	170,568	1,115,767	2,055,666	11,568,634	△ 1,040,357	10,528,277

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メ <sup>テ</sup> イ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ <sup>ル</sup> ギー	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	2,635	23,097	2,701	42,578	△ 1,906	△ 84	3,859
当 期 純 利 益	2,906	14,850	2,413	1,269	△ 3,119	△ 1,146	2,347
資 産	△ 43,686	464,225	6,179	161,713	△ 37,751	34,005	318
売 上 高	129,418	63,744	25,027	123,497	49,003	700,177	7,471

	金融・物流	国内ブ <sup>ロ</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	2,684	2,014	△ 25,683	51,895	24,958	76,853
当 期 純 利 益	△ 771	1,964	2,438	23,151	4,773	27,924
資 産	19,429	△ 28,725	△ 34,968	540,739	△ 1,399,817	△ 859,078
売 上 高	△ 80,034	22,515	103,504	1,144,322	△ 188,014	956,308

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

## 1株当たり当期純利益

当期及び前期における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (2007年度)	前 期 (2006年度)
分子(百万円) :		
当期純利益	238,928	211,004
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,241,143,028	1,241,708,656
希薄化効果の影響 :		
ストック・オプション	222,583	191,223
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,241,365,611	1,241,899,879
1株当たり当期純利益(円) :		
基本的	192.51	169.93
潜在株式調整後	192.47	169.90

(開示の省略)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」は、18ページに記載の事項を除き、最近の有価証券報告書(2007年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- ・リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2008/3末)	(2007/3末)		科 目	(2008/3末)	(2007/3末)	
<b>流動資産</b>	2,198,291	2,253,310	△ 55,019	<b>流動負債</b>	1,273,217	1,385,262	△ 112,045
現金及び預金	103,079	210,490	△ 107,410	支払手形	24,556	38,457	△ 13,901
受取手形	57,398	85,030	△ 27,632	買掛金	696,273	685,666	10,607
売掛金	1,008,919	1,054,411	△ 45,492	短期借入金	215,749	356,144	△ 140,394
有価証券	126,753	13,761	112,991	コーポレート・ボンド	56,000	20,000	36,000
商品	145,537	165,899	△ 20,362	社債(1年以内償還)	14,000	10,000	4,000
販売不動産	51,462	51,670	△ 208	未払費用	30,253	30,802	△ 549
前渡金	181,858	143,136	38,722	未払法人税等	347	27,008	△ 26,660
前払費用	29,174	18,853	10,320	前受金	184,030	157,915	26,115
短期貸付金	295,469	298,871	△ 3,401	預り金	14,207	20,967	△ 6,759
繰延税金資産	6,869	7,096	△ 226	前受収益	2,094	2,633	△ 538
その他の流動資産	193,268	206,488	△ 13,219	役員賞与引当金	621	949	△ 328
貸倒引当金	△ 1,500	△ 2,400	900	その他の流動負債	35,081	34,717	364
<b>固定資産</b>	2,139,649	2,211,504	△ 71,854	<b>固定負債</b>	2,206,223	2,125,292	80,931
有形固定資産	183,973	171,262	12,710	長期借入金	1,760,447	1,618,606	141,841
建物	67,552	71,665	△ 4,113	社債	297,000	291,000	6,000
構築物	1,145	1,247	△ 101	繰延税金負債	65,214	146,017	△ 80,803
機械及び装置	619	644	△ 24	その他の固定負債	83,561	69,668	13,893
車両及び運搬具	431	440	△ 8	<b>負債合計</b>	3,479,440	3,510,554	△ 31,114
器具及び備品	1,790	1,811	△ 20	<b>株主資本</b>	709,263	676,897	32,365
土地	107,144	89,893	17,251	資本金	219,278	219,278	-
建設仮勘定	5,287	5,559	△ 271	資本剰余金	230,412	230,471	△ 58
無形固定資産	26,741	30,865	△ 4,124	資本準備金	230,412	230,412	-
ソフトウェア	8,773	12,515	△ 3,741	その他資本剰余金	-	58	△ 58
その他の無形固定資産	17,967	18,350	△ 382	利益剰余金	260,951	228,059	32,892
投資その他の資産	1,928,935	2,009,376	△ 80,441	利益準備金	17,696	17,696	-
投資有価証券	577,615	740,960	△ 163,345	その他利益剰余金	243,255	210,363	32,892
関係会社株式	867,110	725,808	141,301	投資等損失準備金	4,492	5,139	△ 647
その他の関係会社有価証券	6,044	6,333	△ 289	圧縮記帳積立金	20,541	21,770	△ 1,229
出資金	5,896	16,766	△ 10,869	別途積立金	65,042	65,042	-
関係会社出資金	177,165	165,020	12,145	繰越利益剰余金	153,179	118,410	34,769
長期貸付金	170,824	240,196	△ 69,372	自己株式	△ 1,379	△ 912	△ 467
固定化営業債権	21,662	28,367	△ 6,705	<b>評価・換算差額等</b>	148,760	277,141	△ 128,380
長期前払費用	61,523	61,117	406	その他有価証券評価差額金	133,795	267,291	△ 133,495
その他の投資その他の資産	78,642	59,689	18,952	繰延ヘッジ損益	14,964	9,849	5,114
貸倒引当金	△ 37,549	△ 34,884	△ 2,664	<b>新株予約権</b>	475	220	255
<b>資産合計</b>	4,337,940	4,464,814	△ 126,873	<b>純資産合計</b>	858,500	954,259	△ 95,759
				<b>負債及び純資産合計</b>	4,337,940	4,464,814	△ 126,873

「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 2007年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」

(最終改正 2007年11月6日)の改正に基づき、従来、「現金及び預金」に含めておりました内国法人の発行する譲渡性預金を当期から「有価証券」に含めて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2007年度)	前 期 (2006年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
売上高	6,388,976	5,732,575	656,400	11.5
売上原価	△ 6,194,205	△ 5,540,952	△ 653,252	△ 11.8
売上総利益	194,771	191,623	3,148	1.6
販売費及び一般管理費	△ 170,728	△ 167,040	△ 3,687	△ 2.2
営業利益	24,043	24,582	△ 539	△ 2.2
営業外収益	84,693	80,397	4,295	5.3
受取利息	31,144	36,905	△ 5,760	
受取配当金	49,577	35,892	13,685	
その他の営業外収益	3,970	7,599	△ 3,628	
営業外費用	△ 47,054	△ 44,846	△ 2,208	△ 4.9
支払利息	△ 41,427	△ 38,842	△ 2,585	
その他の営業外費用	△ 5,626	△ 6,004	377	
経常利益	61,682	60,134	1,548	2.6
特別利益	69,280	50,126	19,154	38.2
固定資産売却益	494	784	△ 290	
投資有価証券売却益	68,786	37,834	30,951	
銅地金取引和解金	-	10,000	△ 10,000	
関係会社等貸倒引当金取崩益	-	1,506	△ 1,506	
特別損失	△ 35,142	△ 7,885	△ 27,256	△ 345.7
固定資産処分損	△ 260	△ 326	66	
投資有価証券売却損	△ 5,716	△ 1,626	△ 4,089	
投資有価証券評価損	△ 23,641	△ 5,932	△ 17,708	
関係会社等貸倒引当金繰入額	△ 5,525	-	△ 5,525	
税引前当期純利益	95,820	102,374	△ 6,554	△ 6.4
法人税、住民税及び事業税	△ 8,300	△ 28,300	20,000	70.7
法人税等調整額	△ 8,300	△ 3,800	△ 4,500	△ 118.4
当期純利益	79,220	70,274	8,945	12.7

## 株主資本等変動計算書

当期(2007年度)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2007年3月31日残高	219,278	230,412	58	230,471	17,696	5,139	21,770	65,042	118,410	228,059
当期変動額										
ストック・オプション権利行使等による減少			△ 58	△ 58					△ 177	△ 177
投資等損失準備金積立額										-
投資等損失準備金取崩額						△ 647			647	-
圧縮記帳積立金積立額							291		△ 291	-
圧縮記帳積立金取崩額							△ 1,521		1,521	-
剰余金の配当									△ 44,994	△ 44,994
当期純利益									79,220	79,220
単元未満株式の買取等による増加										
株式交換のための自己株式取得										
株式交換による自己株式の減少									△ 1,156	△ 1,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 58	△ 58	-	△ 647	△ 1,229	-	34,769	32,892
2008年3月31日残高	219,278	230,412	-	230,412	17,696	4,492	20,541	65,042	153,179	260,951

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	△ 912	676,897	267,291	9,849	277,141	220	954,259
当期変動額							
ストック・オプション権利行使等による減少	450	213					213
投資等損失準備金積立額		-					-
投資等損失準備金取崩額		-					-
圧縮記帳積立金積立額		-					-
圧縮記帳積立金取崩額		-					-
剰余金の配当		△ 44,994					△ 44,994
当期純利益		79,220					79,220
単元未満株式の買取等による増加	△ 56	△ 56					△ 56
株式交換のための自己株式取得	△ 104,999	△ 104,999					△ 104,999
株式交換による自己株式の減少	104,138	102,981					102,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 133,495	5,114	△ 128,380	255	△ 128,125
当期変動額合計	△ 467	32,365	△ 133,495	5,114	△ 128,380	255	△ 95,759
2008年3月31日残高	△ 1,379	709,263	133,795	14,964	148,760	475	858,500



前 期(2006年度)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	219,278	230,412	81	230,493	17,696	6,148	49,450	65,042	56,570	194,907
当期変動額										
ストック・オプション権利行使等による減少			△ 22	△ 22						-
投資等損失準備金積立額						357			△ 357	-
投資等損失準備金取崩額						△ 1,366			1,366	-
圧縮記帳積立金積立額							4,966		△ 4,966	-
圧縮記帳積立金取崩額							△ 32,645		32,645	-
剰余金の配当									△ 36,241	△ 36,241
取締役賞与金									△ 881	△ 881
当期純利益									70,274	70,274
単元未満株式の買取等による増加										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 22	△ 22	-	△ 1,009	△ 27,679	-	61,840	33,151
2007年3月31日残高	219,278	230,412	58	230,471	17,696	5,139	21,770	65,042	118,410	228,059

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	△ 828	643,851	253,170	-	253,170	-	897,021
当期変動額							
ストック・オプション権利行使等による減少	150	128					128
投資等損失準備金積立額		-					-
投資等損失準備金取崩額		-					-
圧縮記帳積立金積立額		-					-
圧縮記帳積立金取崩額		-					-
剰余金の配当		△ 36,241					△ 36,241
取締役賞与金		△ 881					△ 881
当期純利益		70,274					70,274
単元未満株式の買取等による増加	△ 233	△ 233					△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,121	9,849	23,971	220	24,191
当期変動額合計	△ 83	33,046	14,121	9,849	23,971	220	57,238
2007年3月31日残高	△ 912	676,897	267,291	9,849	277,141	220	954,259

# 2007年度 連結業績ハイライト

2008年4月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

## 1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	増減		当期実績の概要																
			金額	増減率																	
売上総利益	9,345	8,577	769	9%	<<売上総利益>> ・スチールサービスセンター事業堅調(金属) ・自動車・建機事業堅調(輸送機・建機) ・アジアを中心とした電力事業好調(インフラ) ・ジュビターショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化(メディア・ライフスタイル) ・住宅分譲事業好調(生活産業・建設不動産)  <<販売費及び一般管理費>> ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・子会社での事業基盤拡大に伴い人件費など増加  <<貸倒引当金繰入額>> ・アジア自動車金融事業での貸倒引当金繰入額増加 等  <<固定資産損益>> ・北米ガス開発事業における減損  <<利息収支>> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期</th> <th>前期</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">△ 47</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">△ 711</td> <td style="text-align: right;">△ 700</td> <td style="text-align: right;">△ 11</td> </tr> <tr> <td>利息収支</td> <td style="text-align: right;">△ 428</td> <td style="text-align: right;">△ 371</td> <td style="text-align: right;">△ 58</td> </tr> </tbody> </table> <<有価証券損益>> ・リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益 ・ジュビターTVの事業再編に伴う株式交換益 ・資産入替によるバリュー実現 ・西友株式関連損失  <<持分法損益>> ・ヌサ・テンガラ・マイニング好調 ・米州銅事業好調 ・ジュビターテレコム堅調 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損  <<基礎収益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損(△221)を含む		当期	前期	増減	受取利息	283	329	△ 47	支払利息	△ 711	△ 700	△ 11	利息収支	△ 428	△ 371	△ 58
	当期	前期	増減																		
受取利息	283	329	△ 47																		
支払利息	△ 711	△ 700	△ 11																		
利息収支	△ 428	△ 371	△ 58																		
その他の収益・費用:																					
販売費及び一般管理費	△ 6,694	△ 6,099	△ 595	△ 10%																	
銅地金取引和解金等	-	96	△ 96	-																	
貸倒引当金繰入額	△ 111	△ 80	△ 30	△ 38%																	
固定資産損益	△ 101	△ 75	△ 26	△ 35%																	
利息収支	△ 428	△ 371	△ 58	△ 16%																	
受取配当金	153	141	12	8%																	
有価証券損益	949	445	505	113%																	
持分法損益	569	703	△ 134	△ 19%																	
その他の損益	△ 7	△ 17	10	57%																	
その他の収益・費用合計	△ 5,669	△ 5,258	△ 412	△ 8%																	
税引前利益	3,676	3,319	357	11%																	
法人税等	△ 1,198	△ 1,148	△ 49	△ 4%																	
税引後利益	2,478	2,171	307	14%																	
少数株主損益	△ 89	△ 61	△ 28	△ 46%																	
当期純利益	2,389	2,110	279	13%																	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	114,846	105,283	9,563	9%	<参考> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>主要指標推移</th> <th>当期 (2007年度)</th> <th>前期 (2006年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">113.80</td> <td style="text-align: right;">116.96</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl)×北海プレント&gt;[1~12]</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table>	主要指標推移	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	為替(円/US\$)[4~3]	113.80	116.96	金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.94%	0.50%	金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	4.7%	5.4%	原油(US\$/bbl)×北海プレント>[1~12]	73	65	
主要指標推移	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)																			
為替(円/US\$)[4~3]	113.80	116.96																			
金利LIBOR 6M(YEN)[4~3]	0.94%	0.50%																			
金利LIBOR 6M(US\$)[4~3]	4.7%	5.4%																			
原油(US\$/bbl)×北海プレント>[1~12]	73	65																			
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,541	2,397	144	6%																	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,971	2,029	△ 58	△ 3%																	

## 2.セグメント情報

単位：億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	増減	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)	増減	
金属	803	776	26	292	263	29	・スチールサービスセンター事業堅調 ・厚板取引堅調
輸送機・建機	1,577	1,346	231	416	267	149	・住友三井オートサービス合併に伴うみなし売却益 ・自動車・建機事業堅調 ・船舶事業好調
インフラ	410	383	27	189	165	24	・アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	1,687	1,261	426	138	125	13	・ジューター・ショップチャンネル(SCメディアコム)子会社化 ・ジューター-TVの事業再編に伴う株式交換益 ・西友株式関連損失
化学品・エレクトロニクス	460	479	△ 19	47	78	△ 31	・Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益 ・スミロニクス減益
資源・エネルギー	480	481	△ 1	320	331	△ 11	・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業好調 ・株式バリュウ実現 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損
生活産業・建設不動産	1,220	1,181	39	195	172	23	・住宅分譲等不動産事業好調
金融・物流	318	292	27	51	59	△ 8	・コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	437	417	20	90	70	20	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	2,008	2,264	△ 257	456	432	24	・欧州・アジア現地法人好調 ・北米鋼管事業減益
計	9,398	8,880	519	2,194	1,962	232	
消去又は全社	△ 53	△ 303	250	195	148	48	・三井住友ファイナンス&リース合併に伴うみなし売却益 ・前期、銅地金取引和解金入金あり
連結	9,345	8,577	769	2,389	2,110	279	

(注)当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。  
また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

## 3.財政状態

	当期末 (2007年度末)	前期末 (2006年度末)	増減	主な増減要因
総資産	75,714	84,305	△ 8,591	≪総資産≫ ・三井住友ファイナンス&リース関連会社化による減少 ・株価下落、円高による減少 ・住友三井オートサービス合併や新規に子会社を連結したことによる増加  ≪株主資本≫ ・当期純利益の積上げ ・株価下落、円高の影響
株主資本	14,927	14,731	196	
株主資本比率	19.7%	17.5%	+2.2pt	
有利子負債 (現預金Net)	32,476	29,133	3,343	
D/E Ratio(Net)	2.2	2.0	+0.2pt	

## 4.キャッシュ・フロー

	当期 (2007年度)	前期 (2006年度)
営業活動	3,207	1,912
投資活動	△ 2,998	△ 4,531
フリーキャッシュ・フロー	<208>	<△ 2,619>
財務活動	127	1,761
換算差額等	△ 135	6
キャッシュの増減額	200	△ 852

## 5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2008年度)	当期 (2007年度)	増減		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	9,900	9,345	555	6%	<<売上総利益>> ・住友三井オートサービスの合併による増益や ジュビターショップチャンネル(SCメディアコム)の通期連結などの貢献に加え、 原料炭価格の上昇による豪州石炭事業の増益を見込む。  <<利息収支>> ・主にドル金利の低下による支払利息の減少。  <<持分法損益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損改善。 ・ジュビターテレコム、三井住友ファイナンス&リース等が堅調に推移。  <<その他>> ・積極的な資産の入れ替えに伴うハリュウ実現などの キャピタルゲインを見込む。 ・前期、リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益あり。
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 7,000	△ 6,694	△ 306	△5%	
利息収支	△ 360	△ 428	68	16%	
受取配当金	150	153	△ 3	△2%	
持分法損益	840	569	271	48%	
その他	220	731	△ 511	△70%	
その他の収益・費用合計	△ 6,150	△ 5,669	△ 481	△8%	
税引前利益	3,750	3,676	74	2%	
法人税等	△ 1,200	△ 1,198	△ 2	0%	
税引後利益	2,550	2,478	72	3%	
少数株主損益	△ 120	△ 89	△ 31	△35%	
当期純利益	2,430	2,389	41	2%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	120,000	114,846	5,154	4%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,427	1,971	456	23%	

  

<予想の前提条件>		
	次期予想 (2008年度)	当期実績 (2007年度)
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	105	113.80
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	90	73
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	285~300程度	85~98程度
銅(US\$/lb)	325	323
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	1.00%	0.94%
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	3.0%	4.7%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が連結純利益に与える影響>  
1円/US\$の円安で、約7億円の増加

## 6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目標として、配当額を決定することとしております。これにより、**当期の期末配当金は20円**となり、中間配当金18円と合わせた**当期の年間配当金は38円**となります(前期年間配当金実績33円)。また、次期の連結純利益が予想どおり2,430億円となった場合、上記方針に基づき、**次期の年間配当金は38円**(中間19円・期末19円)となる予定です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいており、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	197	40	237	△ 34	3	△ 31
海外	525	71	596	△ 27	△ 7	△ 34
合計	722	111	833	△ 61	△ 4	△ 65

(黒字会社比率)

87%

0pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	785	△ 70	715	38	△ 57	△ 19
海外	1,401	△ 390	1,011	251	△ 222	28
合計	2,186	△ 461	1,726	288	△ 279	9

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2007年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金 属	168	△ 12	156	27	2	29
輸 送 機 ・ 建 機	362	△ 26	336	60	8	69
イ ン フ ラ	191	△ 18	172	34	△ 10	23
メディア・ライフスタイル	233	△ 29	204	17	△ 18	△ 1
化学品・エレクトロニクス	66	△ 9	57	△ 10	△ 3	△ 13
資源・エネルギー	345	△ 331	14	96	△ 271	△ 175
生活産業・建設不動産	113	△ 21	92	2	5	7
金 融 ・ 物 流	67	△ 4	63	7	1	8
国内ブロック・支社	57	△ 6	51	3	8	11
海外現地法人・海外支店	475	△ 1	474	46	0	45
そ の 他	110	△ 2	107	8	△ 2	7
合 計	2,186	△ 461	1,726	288	△ 279	9